

令和7年度 別府商工会議所事業計画

[基本方針]

令和6年度は、歴史的な円安や物価高が続く中、設備投資は33年ぶりに100兆円を超えるなど、企業部門が堅調さを維持しており、基調として緩やかな回復が続いている。一方で、賃金の伸びが物価上昇に未だ追いついていないことから、個人消費は力強さを欠いた状態が続き、景気の回復力は弱い状態が続いている。

本市においては、インバウンドを中心にコロナ禍以前と遜色ない観光客を迎え、街中は活況を取り戻しつつあるが、一昨年から続く過度な円安や原材料価格の上昇、慢性的な人手不足の再燃と人件費の高騰など、経営を取り巻く環境は非常に厳しい現状が続いている。

このような中、令和7年4月には大阪・関西万博が開幕し、国外から多くのお客様が来日し、本市にもお越しいただくことが期待されている。これを一過性のものとするのではなく、持続的な観光産業浮揚の起爆剤とする取り組みが重要である。

本所は、本市の基幹である観光の振興はもちろん、課題が山積する個店の支援を基本としながら、国、県、市、関係諸団体等との連携を強化し、各種補助等支援メニューの活用を図りながら市内事業者に寄り添い積極的な支援を行うとともに、総合経済団体として次に掲げる多角的な事業展開に会員・役職員一丸となって鋭意取り組み、地域の持続的発展に寄与していくこととする。

1. 観光産業の街づくり

セミナー等の開催を通じおもてなし力のブラッシュアップを図ることや、行政と連携し地産地消ネットワークを構築することなど、観光地として地力を蓄えるとともに、商工会議所のもつ総合性と広域ネットワークを駆使し、都市間競争を勝ち抜くべく観光誘致事業を積極的に行う。また、ラグビートップリーグのキャンプ誘致等スポーツ観光の推進、水平型宇宙港開発による観光振興施策についての研究を行政や関連団体と連携し引き続き注力する。

2. 個店や商店街の支援強化

課題が山積する商店街や、市内事業所の大多数を占める中小小規模事業者に対し、ホームページ等を積極的に活用し、タイムリーな情報発信と、親身な経営等相談等を通じ、各自が抱える問題点の把握とその共有を図り、多彩な会議所の支援メニューを駆使し、デジタルトランスフォーメーション（DX）の導入や展示会への出店支援等、問題解決と事業所等の自立並びに持続的発展を強力に支援する。また、経済産業省から認定を受けた、小規模事業者支援法に基づく「経営発達支援計画」と大分県知事の認定を受けた「事業継続力強化支援計画」の着実な実施により、同法等の求める伴走型支援の強化や甚大化する自然災害等への備えに努める。さらに、日本商工会議所が進める、大企業と中小企業がともに成長できる持続可能な関係構築を目指すパートナーシップ構築宣言の理念浸透を図り、原材料費等高騰により圧迫されている事業収益の改善を後押しする。

3. 組織の活性化と外部有識者などの活用

内部会議の活性化と各種業界団体との意見交換を通じ、山積する問題点の収集、共有化を図るとともに、本市にゆかりのある有識者等にも有用なご意見をいただきながら、行政や弁護士、税理士、中小企業診断士等各専門家との緊密なる連携の下、相談会の実施や諸問題解決策のための研究を行う。

[事業項目]

1. 提言・要望活動の展開

- (1) 日本商工会議所、九州商工会議所連合会、大分県商工会議所連合会等と連携した
建議、要望活動
- (2) 日本商工会議所専門員会等の積極的活用

2. 会員サービス事業の拡充と組織・財政基盤の強化

- (1) 巡回指導の強化と非会員へのアプローチによる会員増強等
- (2) 議員・役員改選の確実な実施

3. 地場産業の振興と地域づくりの推進

- (1) 部会活動の推進
 - ①人材等確保、定着に向けた取組の実施
 - ②商店街活性化と展示会等個店支援に資する取組の強化
 - ③D X・A Iの導入に向けた取組の実施
 - ④おもてなし力向上に資する研修会の実施
- (2) 福岡・大阪など、大都市圏での誘客キャンペーンの実施
- (3) 大阪・関西万博を目的とした訪日客の取り込みに資する取組み
- (4) スポーツ観光の推進

4. 小規模企業並びに市内商店街の育成、支援対策の推進

- (1) 経営発達支援計画に基づいた伴走型支援の実施
- (2) 事業継続力強化支援計画に基づいた支援の実施
- (3) インボイス制度導入に関する支援
- (4) 中小企業診断士協会等との連携による相談会の実施
- (5) 企業間の持続的関係構築に資する「パートナーシップ宣言」の広報普及

5. 社会資本整備に関する積極的活動の展開

- (1) 東九州自動車道4車線化の推進
- (2) 広域交通ネットワーク実現に向けた協力
- (3) 別府港整備早期実現に向けた協力

6. 雇用・労働問題への対応

- (1) 人手不足解消のための研究
- (2) ジョブカフェ等を活用した教育機関との連携

7. 広報活動と情報化の推進

- (1) D X普及に資するセミナー等の実施
- (2) リニューアルしたホームページ等の活用による各種情報発信の強化

8. 商工技術技能の普及・人材育成

- (1) 各種検定、各種セミナー等を活用した人材の育成支援